

Q 水田農業改革による生産者へのメリットは

A 生産調整に縛られず生産者独自の判断で生産・販売ができる



阿部泰藏議員

問 国では平成30年度から減反廃止、生産調整配分の廃止、直接支払交付金を廃止することになった。しかし、県や町ではやり方を変えて現在も行われているが、なぜか。

国では平成30年度から減反廃止、生産調整配分の廃止、直接支払交付金を廃止することになった。しかし、県や町ではやり方を変えて現在も行われているが、なぜか。

産業振興課 産業振興課長 国の生産数量目標の

配分は廃止となったが、平成30年産以降も需要に応じた生産が必要であることから、町域農業再生協議会では、県から示された生産数量目安に基づき、各生産者へ配分し協力をお願いした。

町の生産数量の目安があるが、なぜか。

問 生産数量の目安通知書の問い合わせ先などが「ふくしま未来農業協同組合」とあるが、なぜか。

生産数量の目安通知は、生産調整に関する認定方針作成者である「ふくしま未来農業協同組合」の「組合長名」で発送している。生産数量・面積の目安の配分は、町や農業団体が連携してそれぞれの作業を行っている。

問 平成30年度の生産調整配分が増加になっている。近年の町の生産調整配分の達成状況を伺う。

平成29年産米は目標面積344haに対し、作付面積が330ha、平成28年産米は目標面積350haに対し、作付面積が344ha、平成27年産米は目標面積362haに対し、作付面積が360haであり、近年3年間は目標の範囲内である。



米の生産調整により大豆を栽培しているほ場

問 平成30年産米の作付けにより米価の下落が考えられるが、対策はあるか。

平成30年産米の作付けについては現段階では見通しがつかない状況である。また、生産者には生産数量目標配分の廃止の認識が浸透し、

平成30年産米の作付けにより米価の下落が考えられるが、対策はあるか。

問 飼料米の補助金はいつまで続くのか。

国に問い合わせを行ったところ明確な答えはなかったため、国の動向を注視していきたい。

問 平成30年産米から水田農業改革が行われるが、生産者にはどんなメリットがあるか。

平成30年産米から新たな米作りがスタートした。改革により、生産調整に縛られることなく、生産者独自の判断で生産・販売ができることが大きなメリットである。米生産の地方創生的な改革であると考える。町としては、今後米生産者にとってデメリットにならないよう、国や県の動向を注視していきたい。

問 飼料用米の作付け拡大が行われているが、国内需要を伺う。

平成29年産の全国実績では、48万トンであるが、国の目標では平成37年には110万トンに拡大する。

平成29年産の全国実績では、48万トンであるが、国の目標では平成37年には110万トンに拡大する。

Q 当町における今後の地方創生への取り組みは

A 長期的な展望に立ち、交流人口、関係人口の拡大を図る施策に取り組む

問

国は「地方創生」を打ち出し、雇用対策・移住促進に向けて取り組んでいるが、成果が乏しいとの批判の中、今後の町の取り組みは。

分析した上で、ママまつりやヤングカレッジ、農業ビジネス訓練所の設置など事業の進捗を図ってきた。移住促進についても、国見ニュータウンの被災者割引制度による誘導などを実施してきた。町だけが人口減少に歯止めをかけることは厳

町長

町では地方創生総合戦略の策定に積極的に取り組み、町の現状と課題を

町では地方創生総合戦略の策定に積極的に取り組み、町の現状と課題を

問

人口減少対策において、効果は現れているか。

企画情報課長

少子化問題の解決は至難の業であり、一朝一夕に結果がでるものではないと認識している。子育てするママさん

子育てするママさんが子育てしやすい町づくりを目指し、子育て支援施設の整備など様々な環境整備を図ってきた。効果は徐々に現れるものと考ええる。

問

町外の子育て町を選んでもらうために検証や対策を行っているか。

企画情報課長

道の駅のつながるーむやもたん広場での集計では、両施設とも多くの町外の方々が利用していることがわかる。子育て相談も含めかなり良い評判であると把握しており、様々な

問

交流人口を増やし、移住してもらうための受け入れ態勢は十分であるか。

企画情報課長

移住の相談自体がそう多くもなく、空き家についても希望者とのマッチングもありなかなか難しい。しかし、少しでも国見町のご理解いただき住んでいただけるよう丁寧な対応を行っていく。

問

人口減少は町全体の問題として、住民意識を変える必要があるが、どのように考えるか。

企画情報課長

住民意識を変えていくための



渡辺勝弘議員

様々な取り組みをしているのか。その後の検証は行っているのか。

企画情報課長

地方創生有識者会議

地方創生有識者会議において、計画の進捗状況や、今後の具体的な取り組みなど、毎年検討、検証を行う会議を開催している。

道の駅のつながるーむやもたん広場での集計では、両施設とも多くの町外の方々が利用していることがわかる。子育て相談も含めかなり良い評判であると把握しており、様々な

住民意識を変えていくための



まちのトレジャーハンティングでのプレゼンテーションのようす

方法として一番重要なのは、地域コミュニティであると考え。町がすべての情報を隅々にまでお伝えすることはなかなか難しいため、町内会などの組織で普段からの相互コミュニケーションこそが一番大切であろうと考える。それを側面から支える場所として、廃校を利用した小坂ふるさと館やあつかし歴史館など、コミュニティ施設を整備し活用がなされていくと考える。